令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	壱岐行き教育旅行手荷物配送支援事業	整理番号	221001
事業期間	平成　27　年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等	壱岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金交付要綱		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成１４年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成２７年１０月に壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方策を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されるとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。
内容及び目的	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。また、教育旅行における手荷物配送に要する経費を助成することにより、誘致を促進する。
目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 関西・中国・四国地域の小・中・高等学校：６００円 九州地域の小・中・高等学校：４００円 ※特別料金（発送した当日に荷物が付くような行程・配送先が複数にわかれる行程）の場合は受入団体と学校のどちらかで特別料金（200円）を支払っていただく。

年度別事業概要

R6年度	教育旅行誘客のための助成を行う。
R7年度	教育旅行誘客のための助成を行う。
R8年度	教育旅行誘客のための助成を行う。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称				
国庫支出金		補助率	
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
県外教育旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25
	実績	校	14	18			
	達成率	%	56.0	72.0	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5
	実績	回	3	2			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		321	437	490	490	490
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	321	437	490	490	490

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		490	490	490	490	490
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	490	490	490	490	490

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		490	490	直接事業費	5,658
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	490	490	一般財源	5,658

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地域は九州・関西で、数が少ないため首都圏は対象としていないが、今後検討する余地がある。	B
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和6年度は達成できなかったが、今後は関西地域以外にも積極的に誘致を行っていきたい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し利用校が増えている。目標校数には達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは必要と考える。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは壱岐での教育旅行をより良く印象付け、将来的な観光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行を誘致するうえで、必要な事業である。今後、本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに繋がるため、対象の見直しなど事業規模の拡充が必要であると考える。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。また、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底と荷物運送会社との連携・調整も課題である。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	壱岐行き教育旅行推進事業	整理番号	221002
事業期間	平成　23　年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等	壱岐行き教育旅行推進事業費補助金交付要綱		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、２泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。
内容及び目的	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化し、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることを目的とする。
目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 （長崎県内小・中学校） 1泊2日　5,000円　2泊3日　6,000円 （長崎県外の学校、長崎県内の高校） 1泊2日　3,000円　2泊3日　4,000円

年度別事業概要

R6年度	教育旅行誘客のための助成を行う。
R7年度	教育旅行誘客のための助成を行う。
R8年度	教育旅行誘客のための助成を行う。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	07	中	00	小	00	細	00
事業番号	06852	壱岐行き教育旅行													

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
県内教育旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10
	実績	校	3	3			
	達成率	%	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0
県外教育旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25
	実績	校	14	18			
	達成率	%	56.0	72.0	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5
	実績	回	3	2			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		9,538	14,286	15,000	15,000	15,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		14,286			
	その他特財					
	一般財源	9,538		15,000	15,000	15,000

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		15,000	15,000	直接事業費	173,824
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	14,286
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	15,000	15,000	一般財源	159,538

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に壱岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なリピーターに繋がり、更に効果が上がるものと考える。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和6年度は達成できなかったが、今後は関西地域以外にも積極的に誘致を行っていきたい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 最盛期をもとにした活動指標は達成できていないが、継続した営業や取り組みは2年後の成果に影響すると考えている。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは必要と考える。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複する事業はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ◉ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	令和5年度に引き続き、コロナ明けから県内の教育旅行先がコロナ過前の場所に戻っている傾向にあるため、県内の校数が減少したままになっているが、県外の学校は一定数を維持できている。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、受け入れ団体と協力し壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 また、少子高齢化が進む中生徒数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 今後は、関西地域だけでなく首都圏にも営業活動を行っていきたい。		

【２次評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	より効果的な事業となるよう推進されたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☑ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	所管部署の今後の方針のとおり、より効果的な事業になるように工夫されたい。

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	滞在型観光誘客促進事業	整理番号	221003
事業期間	平成　29　年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島壱岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えるが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。
内容及び目的	壱岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、視察等で壱岐市を訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型観光誘客促進事業補助金を交付する。
目標達成のための具体的手段・方法	旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育旅行視察・合宿視察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が壱岐市で視察を実施する場合に、壱岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する。

年度別事業概要

R6年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。
R7年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。
R8年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
	事業番号		06752		観光振興費										

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数(延数)	目標	人	350,000	350,000	360,000	370,000	380,000
	実績	人	350,306	323808			
	達成率	%	100.1	92.5	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
壱岐への視察	目標	回	11	11	11	11	11
	実績	回	11	8			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		327	220	520	520	520
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	327	220	520	520	520

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		520	520	520	520	520
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	520	520	520	520	520

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		520	520	直接事業費	5,747
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	520	520	一般財源	5,747

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、壱岐の魅力を紹介するために最適な事業内容である。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ＨＰ等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとしたい。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行・スポーツ実業団体に係る視察の実施した結果として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものと考える。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考える。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ◉ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業は、平成29年度から取り組みを開始し7年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に壱岐の魅力を現地で確認してもらうためのものであり、壱岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	R6年度においては、スポーツ合宿・教育旅行で多くの方に視察に来ていただき、視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定している。また、旅行商品造成もされており、現時点で内容の見直しは必要ないと考える。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	島内各種イベント補助金	整理番号	221004
事業期間	平成　25　年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる ＜５＞観光の振興 ①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。
内容及び目的	各イベント実施団体の経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。
目標達成のための具体的手段・方法	R6年度予算　1,718,000円 ■芦辺花火大会　68,000円 ■壱岐の島夜空の祭典　1,000,000円 ■壱岐島ふるさと花火　200,000円 ■勝本港まつり　150,000円 ■夏☆夢☆祭　150,000円 ■湯本温泉まつり　150,000円

年度別事業概要

R6年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。
R7年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。
R8年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数(延数)	目標	人	350,000	350,000	360,000	370,000	380,000
	実績	人	350,306	323,808			
	達成率	%	100.1	92.5	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
情報発信媒体数	目標	数	3	3	3	3	3
	実績	数	3	3			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		1,818	1,718	1,718	1,718	1,718
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,818	1,718	1,718	1,718	1,718

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		1,718	1,718	1,718	1,718	1,718
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		1,718	1,718	直接事業費	20,716
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	1,718	1,718	一般財源	20,716

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市内伝統行事として地域振興に寄与するイベントであり、ニーズや社会環境の変化からの事業の必要性は薄れていない。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間が主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助が必要不可欠である。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせ手法を変えている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントの周知は、帰省客等を中心に認知してもらうなど、ターゲットの工夫が必要である。	B
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化・文化保護の啓発に繋がる事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施されたものの、成果指標は達成できなかった。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各種イベントは、限られた予算の中での活動となっているが、集客力のあるイベントと言える。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で限られた予算での活動となっているが、補助金額にバラツキがあるため適正額を考える必要がある。また、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他のイベントと同種（花火大会等）であるため統合も考えられる。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	各種イベントは、民間主催で、観光振興に努めており、また、地域活性化・文化保護等に繋がっていることから、見直し等は行わず継続実施とする。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	壱岐市内の伝統行事としての、認知・継続開催によるリピーター（観光客）の確保などの工夫に努めるとともに更なる観光振興・誘客促進を図る。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☑ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり	担当者名：	

基本事項

事業名	首都圏向け情報発信強化業務	整理番号	221006
事業期間	令和　4　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	令和2年度に設立した東京事務所を活用して、首都圏に向けた情報発信をする必要がある。 そのため、壱岐市東京事務所及び壱岐市観光連盟と連携し、積極的な情報発信対策を講じ、多くのターゲット層に対し、本事業で情報発信することができると考えている。
内容及び目的	●目的 首都圏における多様な壱岐ファンの獲得、情報発信力及び壱岐市の認知度強化、誘客促進。 ●内容 ①首都圏におけるメディア対策強化 ②壱岐市観光WEBサイト「壱岐観光ナビ」への集客 「旅マエ」「旅ナカ」といった旅行段階に応じて壱岐の観光情報に触れやすい仕組みを作る。
目標達成のための具体的手段・方法	①首都圏におけるメディア対策強化 (1)メディア営業及びメディアとの関係構築 (2)メディアのニーズ把握及び提供できるコンテンツ整理 (3)本市へのメディア誘致及びメディアへの掲載 (4)広告媒体等への情報掲載 ②壱岐市観光WEBサイト「壱岐観光ナビ」への集客 (1)ブログページ制作（サイト内にブログ機能を追加） (2)ライター育成及び継続的なブログを掲載。 (3)SNS広告

年度別事業概要

R6年度	5月：委託契約/5月～2月ブログ発信 7月～2月：SNS広告及びキャンペーン実施/5月～2月：メディア対策（営業活動、誘致、取材、発信）/2月：実績報告
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	03	大	80	中	00	小	00	細	00
事業番号	20520	首都圏向け情報発信強化業務													

財源名称		補助率
国庫支出金	離島活性化交付金	50%
県支出金		
地方債		充当率
その他特財		

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
【壱岐観光ナビ】　ブログ1記事あたりのページビュー数	目標	view	345	345			
	実績	view	1,098	1,339			
	達成率	%	318.3	388.1			
【壱岐観光ナビ】　東京からの新規ユーザー数	目標	回	160,000	160,000			
	実績	回	129,864	187,235			
	達成率	%	81.2	117.0			
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
営業回数	目標	回	2	2			
	実績	回	3	15			
メディア誘致数	目標	社	9	9			
	実績	社	14	7			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		5,599	2,086	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,799	1,043			
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	2,800	1,043			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	7,685
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	3,842
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	3,843

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 情報発信力及び壱岐市認知度強化を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 情報発信による観光客の誘致については、主に行政が実施するものであるが、民間と協力して行っていく。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織であるため適応している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 広く情報発信するものであり、島外観光客への誘客事業である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画どおり実施され、成果指標は達成できている。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業は計画どおり実施しており、観光連盟連携により費用負担等も抑制された事業もある。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ◉ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	メディア誘致では取材だけでなく島内広報関係者へのセミナー実施も行い、情報発信強化も同時に行った。壱岐観光ナビについては、首都圏ユーザーのニーズにあった情報発信と壱岐高校の甲子園出場など印象的な出来事が重なり、かなりユーザー数やビュー数がのびた。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	R7は壱岐市観光連盟補助金に事業を統合する。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	滞在型観光旅行商品造成支援事業	整理番号	221007
事業期間	令和　4　年度　～　令和　8　年度	実施義務	なし
根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	特定有人国境離島法では、日本の領海、排他的経済水域等の保全等への寄与を目的としており、それを達成するために滞在型観光を促進し、特定有人国境離島地域にてヒト・モノ・カネの「交流・対流・循環」を生み出すことを施策の一つとして位置付けている。本市においては、交流人口の拡大および観光需要の早期回復と安定化を課題としており、滞在型観光の促進と方向性が一致する。壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要である。
内容及び目的	▸目的：観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加 ▸内容：有人国境離島滞在型観光事業の一環として実施。特定有人国境離島地域にて「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような旅行商品の造成や観光サービスの担い手の育成等の取組を行う事業者に対し、企画・開発費、宣伝費等の支援をする。
目標達成のための具体的手段・方法	・対象者：①市内に事務所や店舗を有する民間事業者等により構成される団体（構成員に体験事業者の参画は必須） ②旅行会社（市外含む）と連携して取り組む体験事業者 ・補助額：1年目　最大270万円（1団体あたり2年を上限として補助） 2年目　最大135万円 ・補助率：申請額の90％ ・対象経費：国境離島『滞在型観光促進事業』で対象となる経費

年度別事業概要

R6年度	4月～6月：申請受付／7月　審査／9月～2月　事業実施・事業報告／3月　事業実績審査
R7年度	4月～6月：申請受付／7月　審査／9月～2月　事業実施・事業報告／3月　事業実績審査
R8年度	4月～6月：申請受付／7月　審査／9月～2月　事業実施・事業報告／3月　事業実績審査

財源情報

予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細	00
事業番号	17939	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（観光費）													

財源名称		補助率
国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	55.00%
県支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	22.50%
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
宿泊客延べ滞在数	目標	千人	290	292	294	296	
	実績	千人	290	273			
	達成率	％	100.0	93.5	0.0	0.0	
観光消費額	目標	億円	66	66	66	66	
	実績	億円	67	65			
	達成率	％	101.5	98.5	0.0	0.0	
	目標						
	実績						
	達成率	％					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
事業実施団体数	目標	団体	5	5	5	5	
	実績	団体	2	1			
夜型、閑散期・SDGs体験プログラムの構成・磨き上げ数	目標	件	5	5	5	5	
	実績	件	2	1			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		4,185	1,205	19,893	19,893	0
財源内訳	国庫支出金	2,302	663	10,941	10,941	
	県支出金	183	128			
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,700	414	8,952	8,952	

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	45,176
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	24,847
	県支出金			県支出金	311
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	20,018

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 体験プログラムの利用促進による観光需要の早期回復と安定化を目的としており、依然として必要性は高い。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は民間にて実施している。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、要綱に照らし合わせて選定しているため、目的に合致している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 体験プログラムの利用促進は、宿泊客延べ滞在数および観光消費額の増大に直結する。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の継続性を担保するため、全額補助ではなく1割負担していただいている。造成された体験プログラムに偏りはない。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンド観光客をメインターゲットとした体験プログラムを開発することで、さらなる誘客が見込まれる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 造成した体験プログラムは、受入人数が少数であり、実施期間も限定的であるため、成果指標の達成に十分寄与できなかった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 体験プログラムの造成の結果、プログラム数は50を超えており、造成スピードが落ち着いてきたと見られる。旅行商品の造成にシフトするなど検討が必要。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本市の認知度向上のためには、まず体験してもらうことが肝要であり、Web会議等のオンライン上では代替手段となりえない。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	体験プログラムの造成および利用促進は、宿泊客延べ滞在数および観光消費額の増大に直結する事業であり、観光需要の早期回復と安定化に資するものである。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	体験プログラム数が充実する中、更なる誘客促進を目指す上では、インバウンド観光客の獲得が重要である。パンフレットの多言語化など受け入れ環境の整備、もしくはインバウンド観光客をターゲットとした体験プログラムの造成等が必要である。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	滞在型観光割引事業負担金（長崎県国境離島地域しま旅滞在促進事業）	整理番号	221008
事業期間	平成　29　年度　～　令和　8　年度	実施義務	なし
根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。 日本の少子高齢化、人口減少に伴い、提供する旅も送客数を増やすよりも質が高く観光消費額に寄与するものが求められる。
内容及び目的	目的：観光客の滞在日数増加、受入れ体制の整備・拡充、サービスの質の向上 内容：長崎県が事業主体として、しまへの滞在型観光を促進するための割引事業を行う。 国境離島地域（壱岐市、対馬市、五島市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久）は事業費を県への負担金として支払う。 旅行者に「もう１泊」してもらうため、地域の特色を活かした着地型観光サービスの提供を行うとともに、必要に応じて有人国境離島地域への誘客、総客を担う本土側の旅行会社との連携の下、着地型観光サービスを組み入れた魅力的な滞在プランの組成、企画及び広告宣伝への支援や販売促進を行う。
目標達成のための具体的手段・方法	１．旅行商品事業（長崎しま旅旅行商品造成） 着地型体験、宿泊、運送サービスを組み合わせた旅行商品に対し助成。 ２．企画乗船券・航空券事業（わくわく乗船券）【R6年廃止】 運送サービスと滞在プランの提供がセットとなって販売される企画乗船券・航空券に対し助成（割引）を行う。 ３．誘客のための情報発信事業 １．２の販売促進のため、パンフレット作成や雑誌・新聞等への情報発信

年度別事業概要

R6年度	1.旅行商品（長崎しま旅）販売／旅行商品造成支援 2.情報発信
R7年度	1.旅行商品（長崎しま旅）販売／旅行商品造成支援 2.情報発信
R8年度	1.旅行商品（長崎しま旅）販売／旅行商品造成支援 2.情報発信

財源情報

予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細	00
事業番号	17939	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（観光費）													

財源名称			
国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	55.00%
県支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	補助率	22.50%
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数（延数）	目標	千人	350	350			
	実績	千人	350	324			
	達成率	%	100.0	92.6			
壱岐：長崎しま旅購入者　延宿泊客数	目標	人	20,078	11,649			
	実績	人	25,920	7,873			
	達成率	%	129.1	67.6			
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
壱岐：長崎しま旅に登録された新規体験プログラム数	目標	団体	5	5			
	実績	団体	3	11			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		300,919	47,712	54,298	54,298	0
財源内訳	国庫支出金	165,501	26,240	29,863	29,863	
	県支出金	68,241	10,736	12,219	12,219	
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	67,177	10,736	12,216	12,216	

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	457,227
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	251,467
	県支出金			県支出金	103,415
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	102,345

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 体験需要が高くなっているため、本事業は社会環境および滞在日数増加に繋がっているため市民（観光事業者）ニーズに適している。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国境離島地域での連携が必要となる大きな取り組みであるため、地方公共団体で行うべき事業となる。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旅行商品および体験プログラム造成は、少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応した事業である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 しま旅旅行商品および体験プログラムの利用促進は、宿泊客延べ滞在数および観光消費額の増大に直結する。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の継続性を担保するため、全額補助ではなく1割負担していただいている。造成された体験プログラムに偏りはない。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンド観光客をターゲットとした体験プログラムを開発することで、さらなる誘客が見込まれる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は当初計画通り実施したものの、R6年度より廃止となった企画乗船券事業の影響が大きく、成果指標は達成できなかった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各体験事業者に呼びかけを行い、現在の環境やニーズにあった体験プログラムの造成を促すことで、目標とする活動指標数を達成した。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある R6年度は廃止となった企画乗船券事業を復活させることで、壱岐島内全体の活性化につながると考えられる。	B
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、各市町毎に置かれている環境が異なるため、それぞれの自治体が要望する独自事業を提案することで改善につながる。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	交通等のハンデを抱える国境離島地域の観光業活性化に必要な事業であり、今後とも滞在型観光促進のために本事業を継続実施することで、本市の観光消費拡大につながる。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和6年度より企画乗船券事業が廃止となっており、その影響が大きく、しま旅の利用者が目標値を下回る結果となった。全国的な傾向としては、インバウンド観光客が下支えする等、コロナ禍から回復基調である。企画乗船券事業の復活やインバウンド観光客をターゲットとした旅行商品造成、もしくはFIT観光客をターゲットとした取組等、対策が必要である。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	国際交流員（CIR）の配置	整理番号	221010
事業期間	平成　29　年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	②受入環境の充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることが決まり、2021年以降は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。
内容及び目的	JETプログラムを利用して高度な日本語能力をもつ国際交流員(CIR)を壱岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。
目標達成のための具体的手段・方法	①外国人の視点で地域をＰＲすることによる海外への情報発信強化 ②市内外の国際イベント等で重要な役割を果たし、壱岐市（壱岐市民）のグローバル化を推進する ・国際交流員を主体とする市民向け国際交流イベントの開催 ・公民館教室・出前講座の開催 ③高度な日本語能力を活かした様々な活動 ・通訳及び市作成のパンフレット等の翻訳 ・市外国際イベント等への関与 ※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。

年度別事業概要

R6年度	①インバウンド専用SNS（Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回 ③本市事業での翻訳、通訳
R7年度	①インバウンド専用SNS（Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回 ③本市事業での翻訳、通訳
R8年度	①インバウンド専用SNS（Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回 ③本市事業での翻訳、通訳

財源情報

予算科目	02	款	01	項	06	目	09	大	02	中	00	小	00	細	00
事業番号	01388	国際化推進費													

財源名称			
国庫支出金		補助率	
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
外国人観光客延べ宿泊者数	目標	人	1,853	2,100	2,300	2,800	3,100
	実績	人	1,853	2,161			
	達成率	%	100.0	102.9	0.0	0.0	0.0
インバウンド専用SNSフォロワー数（Instagram）	目標	人	650	700	750	800	850
	実績	人	643	676			
	達成率	%	98.9	96.6	0.0	0.0	0.0
市内国際化交流事業への延べ参加者数（公民館教室、国際文化教室、出前講座等）	目標	人	80	100	120	140	150
	実績	人	96	138			
	達成率	%	120.0	138.0	0.0	0.0	0.0

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
SNSを活用した情報発信数	目標	回	45	50	55	60	70
	実績	回	35	19			
市内国際化交流事業実施回数（公民館教室、国際文化教室、出前講座等）	目標	回	23	25	27	29	31
	実績	回	13	23			
通訳・翻訳等の対応件数（行政関係資料、パンフレットなどを含む）	目標	回	5	10	15	20	25
	実績	回	1	8			

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		1,948	7,079	7,146	7,146	7,146
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,948	7,079	7,146	7,146	7,146

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		7,146	7,146	7,146	7,146	7,146
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	7,146	7,146	7,146	7,146	7,146

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		7,146	7,146	直接事業費	80,487
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	7,146	7,146	一般財源	80,487

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている インバウンド観光客が増え、受入体制強化や国際化推進の気運が高まる中、壱岐市もそれに対応していく必要がある。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 全国各地の自治体に必要に応じて招致されている国際交流員という専門職であり、高い翻訳・通訳の能力がある。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の国際化やインバウンド招致に大いに役立つ存在である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業について、広報に力を入れた結果、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に参加していただいている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった SNS発信数が前年度にとどかなかったが、教室を1年通して月2回開催できたことで、教室の延べ参加者数が増加した。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	国際交流員を招致したことで、これまで対応できなかった事業への取り組みが可能となり、大きな成果を上げている。国際交流員主催のイベントも年間通して、予定通り実施することができ、より身近にある文化圏の多文化共生に関する意識啓発も行うことができた。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和6年度に任用していた国際交流員が1年で任期満了となり、令和7年度の国際交流員の招致を夏に予定している。年度途中からの活動になる予定だが、今後は、市ホームページ等の翻訳・通訳を中心に、外国人観光客の誘致促進のため、SNS用アカウントでの情報発信にさらに力をいれていきたい。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☑ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☑ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	壱岐市観光連盟補助金	整理番号	221011
事業期間	令和　6　年度　～　令和　　年度	実施義務	
根拠法令等	第３期壱岐市観光振興計画		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	②受入環境の充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	壱岐市観光連盟は、壱岐市の観光振興の中核であり、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ交流人口拡大に重要な役割を果たしている。
内容及び目的	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、連盟の運営費用（人件費、事務局費）を補助する。
目標達成のための具体的手段・方法	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・壱岐観光ナビ（ＨＰ）情報発信の充実 ・観光宣伝 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村や民間企業との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる連携強化。

年度別事業概要

R6年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。
R7年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。
R8年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	08	中	00	小	00	細	00
	事業番号		06856		観光連盟運営費										

財源名称		補助率
国庫支出金		
県支出金		
地方債		充当率
その他特財		

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数(延数)	目標	人	350,000	350,000	360,000	370,000	380,000
	実績	人	350,306	323,808			
	達成率	%	100.1	92.5	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
観光ホームページアクセス数	目標	千件	1,752	1,842	1,932	2,022	2,112
	実績	千件	1,984	2,326			
旅行商品造成数	目標	件	4	4	4	4	4
	実績	件	8	8			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		33,296	37,800	44,000	44,000	44,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	33,296	37,800	44,000	44,000	44,000

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		44,000	44,000	直接事業費	511,096
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	44,000	44,000	一般財源	511,096

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の壱岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人　壱岐市観光連盟）に実施させている。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があわられるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 様々な施策を実施してきたが、観光客数（延数）について、指標を達成しなかった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるＰＲができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	一般社団法人壱岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ壱岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。コロナ禍においては、壱岐市観光連盟の柔軟性のおかげで、県民対象宿泊キャンペーン、タクシープラン、近隣自治体との連携施策、交通機関との連携事業等を実現することができた。市では到底できない。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新型コロナウイルスの影響を受け、一時的にであるが全国的に観光へのニーズが減少したものの、観光需要は回復を見せており、いかに誘客ができるかが課題である。今後も求められる観光ニーズは多様化しているため、ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、壱岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業	整理番号	221012
事業期間	令和　6　年度　～　令和　　年度	実施義務	
根拠法令等	第３次壱岐市観光振興計画		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものと考える。
内容及び目的	国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。
目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演

年度別事業概要

R6年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演
R7年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演
R8年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
	事業番号		06752		観光振興費										

財源名称		補助率	
国庫支出金		補助率	
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
集客数	目標	人	800	800	800	800	800
	実績	人	710	837			
	達成率	%	88.8	104.6	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1
	実績	回	1	1			
公演数	目標	回	40	40	40	40	40
	実績	回	60	47			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		937	1,000	1,200	1,200	1,200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	937	1,000	1,200	1,200	1,200

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		1,200	1,200	直接事業費	13,937
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	1,200	1,200	一般財源	13,937

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている壱岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、壱岐の魅力を情報発信する必要がある。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「壱岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや県関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、壱岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「壱岐神楽」が必要不可欠である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りはない。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年度実施できなかった大大神楽公演も実施し（集客数：150名）、目標を達成できた。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「壱岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものと考える。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業は、壱岐が誇れる文化財「壱岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	観光案内所設置補助金	整理番号	221013
事業期間	令和　6　年度　～　令和　　年度	実施義務	
根拠法令等	第３次壱岐市観光振興計画		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	②受入環境の充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	増加傾向にある個人旅行者や外国人観光客の円滑な旅行を支援するため、観光客の玄関口である市内各3港に観光客案内所を設置し、観光・宿泊施設・飲食の情報提供等を実施する。
内容及び目的	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港の観光案内所において、観光客への観光地PRや施設の案内業務等を実施する。併せて体験クーポン等の手配・電動自転車（壱岐ちゃり）の貸出も実施し、観光客の満足度向上に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、観光案内所設置費を補助する。
目標達成のための具体的手段・方法	上記と同じ。

年度別事業概要

R6年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する
R7年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する
R8年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
	事業番号		06752		観光振興費										

財源名称		補助率
国庫支出金		
県支出金		
地方債		充当率
その他特財		

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
成果指標（目標達成度を図るための指標）	観光客数(延数)	目標	人	350,000	350,000	360,000	370,000	380,000
		実績	人	350,306	323,808			
		達成率	%	100.1	92.5	0.0	0.0	0.0
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

	名称等		単位	5	6	7	8	9
活動指標（目標達成のために行う活動実績）	観光案内所来客数	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	人	25,129	16,742			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		7,500	12,370	12,550	12,550	12,550
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	7,500	12,370	12,550	12,550	12,550

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		12,550	12,550	12,550	12,550	12,550
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	12,550	12,550	12,550	12,550	12,550

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		12,550	12,550	直接事業費	145,370
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	12,550	12,550	一般財源	145,370

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 観光客へのサービス維持・満足度向上のために必要。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 経験と専門性を有する観光連盟への委託は妥当と考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客への観光ＰＲや施設の案内業務等を行うことで観光客の満足度向上を目的としており概ね適切。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客への観光ＰＲや施設の案内業務等を目的としており。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客に偏りなく観光ＰＲや観光施設案内業務を提供しており適切と考える。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 乗降客者数が少ない唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 観光客数（延数）、成果指標未達成。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 観光案内所来客数は目標を達成し、活動結果が得られていると考える。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 観光客の満足向上を図る上で、現行以上の手法はないと考える。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、改善の余地はないと考える。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	市内３か所（郷ノ浦港・芦辺港・印通寺港）の観光案内所にて、観光ＰＲや観光地への交通ルートおよび観光施設等の案内業務を行い、観光客の満足度向上に繋げた。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	乗降客者数が少なく、案内所への利用者数が最も少ない「印通寺港観光案内所」については、金・土・日・祝日のみ開所している。 平日の自転車レンタルはマリンパル壱岐で対応。 各案内所で時間ごとの来訪者数を調べ、結果に基づき次年度以降の開設時間の検討を行う。 併せて、唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	壱岐の自然を守る会	整理番号	221014
事業期間	平成　26　年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	②受入環境の充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	市内自然公園等の観光地の景観を守るため、各団体に苗木、花の苗の配布・定植を実施してもらい、観光客の壱岐市へのイメージ向上に繋げる。
内容及び目的	壱岐の自然の保護・育成と保護意識の向上を目的とし、市内団体に苗木を配布・定植することにより、壱岐の自然を守り、景観向上及び観光客の壱岐市のイメージ向上に繋げる。 また、子どもたちの郷土愛の育成を目的に、自然保護を題材とした作文・標語・ポスターを島内小・中学生に夏休み前に応募を依頼し、作品コンクールを実施する。
目標達成のための具体的手段・方法	１．　郷土壱岐の自然保護育成 「壱岐の自然を守る会作品コンクール」 市内小中学校を対象に、作文、ポスター、標語の募集を行う。 作品展等により表彰された作品、表彰者を広報に掲載するよう働きかける。 ２．　市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植

年度別事業概要

R6年度	１．　郷土壱岐の自然保護育成 ２．　市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植
R7年度	１．　郷土壱岐の自然保護育成 ２．　市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植
R8年度	１．　郷土壱岐の自然保護育成 ２．　市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
	事業番号		06752		観光振興費										

財源名称		補助率	
国庫支出金		補助率	
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数(延数)	目標	人	350,000	350,000	360,000	370,000	380,000
	実績	人	350,306	323,808			
	達成率	%	100.1	92.5	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
苗木・花苗の配布数	目標	本	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績	本	911	1,155			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		270	295	630	630	630
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	270	295	630	630	630

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		630	630	630	630	630
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	630	630	630	630	630

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		630	630	直接事業費	6,865
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	630	630	一般財源	6,865

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「壱岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、これまでに多くの苗木を配布し壱岐市内の自然や景観等に十分に寄与した。	B
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 費用負担が可能であれば実施可能。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布対象者は、公民館や学校などが多く、将来的に社会教育・学校教育予算での対応を検討する必要がある。	B
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後も苗木定植場所について観光客の目に触れ、誘客促進に繋がる場所の選定が必要。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布については、事業効果を上げるため、定植場所を限定している。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 観光地付近や港付近など観光客が多い場所を中心に配布を限定することで、事業効果を上げることが可能。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 今年度は対象外の団体はなかったが、申請団体自体が減っているため、以前と同じ指標は達成できていない。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 景観の向上に繋がったと考えられる。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 審査が必要なことから、現行以上の手法はない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 自然保護の観点からみると環境衛生課・農林課、申請団体に公民館・婦人会などの社会教育団体が多いことをふまえると社会教育課とも連携・役割分担をしていくべきと考える。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ◉ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	「壱岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、これまでに多くの苗木を配布し壱岐市内の自然や景観等に十分に寄与してきた。苗木配布については、定植場所および配布団体の見直しを行うことで、観光においての景観向上の面で事業効果を高めることができた。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	作品コンクールについては、子どもたちの郷土愛育成のため今後も継続実施していく。なお、壱岐の自然を守る会の会則には「壱岐の自然を育て、これを保護すること」を目的とするとあるため、今後、観光における景観の面だけでなく、環境衛生課、農林課、社会教育課等との連携及び役割分担をする必要があると考えている。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	大型客船誘致事業	整理番号	221017
事業期間	令和　6　年度　～　令和　8　年度	実施義務	
根拠法令等	第３次壱岐市観光振興計画		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	平成２１年度に、県知事を会長とした｢クルーズながさき｣が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。
内容及び目的	歓迎セレモニーや物産展の開催、壱岐ちゃり体験、島内観光バスツアー等の提供によって、壱岐の魅力に触れていただき、壱岐へのリピーターの創出を図る。
目標達成のための具体的手段・方法	・クルーズながさきの各種事業への参加協力。 ・歓迎セレモニー事業を壱岐市観光連盟へ委託。 （市長歓迎挨拶、花束・記念品贈呈、物産展、観光案内、壱岐ちゃり体験、島内観光バスツアー、人面石くんによる出迎え・見送り、鼓演奏等） ※２６年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。「壱岐牛の網焼き」や「サザエのつぼ焼き」を提供。 ・船内での壱岐観光ＰＲ活動

年度別事業概要

R6年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。ル・ジャック・カルティエ（勝本港）。
R7年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。ル・ジャック・カルティエ（勝本港）。
R8年度	歓迎セレモニーや物産展の開催。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
来航船数	目標	隻	4	4	4	4	4
	実績	隻	5	1			
	達成率	%	125.0	25.0	0.0	0.0	0.0
観光客数（乗客数）	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	人	1,515	132			
	達成率	%	151.5	13.2	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
セールス数	目標	回	1	1	1	1	1
	実績	回	0	0			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		150	1,050	1,050	1,050	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	150	1,050	1,050	1,050	

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	3,300
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	3,300

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 大型客船の入港に伴う観光消費額の単価が高く、県とともに誘致活動を実施している。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを壱岐市観光連盟に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市観光連盟は受入に適した事業者である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に壱岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった R6年度の来航は外国客船1隻（ル・ジャック・カルティエのみとなった。）今後とも本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り徐々に入港数を増やしていきたい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し壱岐の魅力を伝えており、オプショナルツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 壱岐市観光連盟が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	大型客船入港での消費額単価は高く、岸壁の水深により入港できる客船が限定されるが、首都圏の客がほとんどであり、絶好の情報発信機会であり、継続・強化の方向と考えている。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	地域間競争が激化しており、地域の特色やＰＲを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は引き続き長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☑ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業	整理番号	221020
事業期間	平成　24　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等	離島活性化交付金要綱		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・ＰＲを求める声は大きく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。 また、壱岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に壱岐へ足を運ぼうとするのかなど、壱岐への旅行ニーズを調査・把握し、旅行に対する動機付けのキッカケを創出する必要がある。
内容及び目的	ＰＲ・発信による壱岐島のイメージアップと「壱岐ファン」層の拡大による来島者の増加
目標達成のための具体的手段・方法	KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 毎週火曜日13：40～OA（年間約50回）

年度別事業概要

R6年度	KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	05	目	02	大	03	中	00	小	00	細	00
事業番号	07056	ラジオ活用発信・誘客拡大事業													

財源名称		補助率
国庫支出金	離島活性化交付金	50%
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数（延数）	目標	千人	350,000	350,000			
	実績	千人	350,306	323,808			
	達成率	%	100.1	92.5			
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
番組放送回数	目標	回	50	50			
	実績	回	51	50			
~~ﾓﾆﾀｰﾂｱｰに係る募集告知ｽﾎﾟｯﾄCM数~~	目標	本	30	30			
	実績	本	142	0			
~~ﾓﾆﾀｰﾂｱｰへの申込者数~~	目標	人	1,600	1,600			
	実績	人	1,634	0			

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		4,950	2,640	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,475	1,320			
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	2,475	1,320			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	7,590
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	3,795
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	3,795

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 福岡都市圏での更なる壱岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として適正である。	B
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ラジオを活用した情報発信を積極的に実施したものの、成果指標の増加に寄与できなかった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 番組放送回数は、適正な数値であり、活動成果が得られている。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ◉ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	平成２４年度より、１２年間、福岡圏、都市圏を中心に壱岐の観光・物産のPRをKBCラジオを活用し、実施してきたが、ある一程度の効果が図られたので、今年度で事業を終了する。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☑ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	「壱岐市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業	整理番号	221024
事業期間	令和　5　年度　～　令和　7　年度	実施義務	
根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる ＜５＞観光の振興 ①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	コロナ禍が明け、全国的に観光需要が高まる中、本市においては観光需要の早期回復と安定化が喫緊の課題となっている。 　しかしながら、観光客等の入込ルートが福岡市である壱岐市・対馬市においては、離島という地理的ハンデに加え、燃料油価格高騰の影響を受けており、観光需要の早期回復と安定化を阻害する課題を抱えている。
内容及び目的	宿泊を伴う「壱岐市・対馬市」への旅行商品造成（募集型・受注型企画旅行）に対し、その経費の一部を支援することで「壱岐市・対馬市」への滞在型観光を促進し、交流人口の拡大および観光需要の早期回復と安定化を図る。 　なお、助成スキームは、対馬市観光交流商工部観光商工課と調整し、旅行会社への営業活動も対馬市・船舶事業者等と連携を図り実施する。
目標達成のための具体的手段・方法	以下の条件を満たした場合、小人以上を対象に1名あたり※1,000円～2000円を助成し、旅行商品造成の促進およびツアー送客数の拡大を目指す。（助成金額は、物価高騰の状況や閑散期等の状況を踏まえて設定する。） ①募集型企画旅行または受注型企画旅行であること。 ②1団体8名以上（実績ベース）であること。 ③壱岐市内及び対馬市内の宿泊施設に1泊以上すること。 ④広告物・行程表へキャンペーンロゴの掲出を行うこと。 ⑤壱岐市・対馬市独自の他の誘致事業と併用しないこと。

年度別事業概要

R6年度	【上期】支援額1,000円×3,300名 【下期】(10～12月)支援額1,500円×2,700名、(1～2月)支援額2,000円×800名 その他事業関連経費　3,050,000円
R7年度	ツアー造成助成額1,500円×6,500名＝9,750,000※目標6,500名送客 その他事業関連経費　2,250,000円
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称		補助率
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	100%
県支出金		
地方債		充当率
その他特財		

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
ツアー送客数	目標	人	10,000	10,000	10,000		
	実績	人	8,474	5,066			
	達成率	%	84.7	50.7	0.0		
観光客数(延数)	目標	千人	350	350	360		
	実績	千人	350	324			
	達成率	%	100.0	92.6	0.0		
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
旅行会社訪問数	目標	社	40	40	40		
	実績	社	127	56			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		8,430	9,700	12,000	0	0
財源内訳	国庫支出金	8,430				
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源		9,700	12,000		

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	30,130
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	8,430
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	21,700

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 観光客獲得による観光需要の早期回復と安定化を目的としており、依然として必要性は高い。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 送客支援による地域経済活性化は、行政が実施するものである。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は島外観光客であり、交流人口拡大による効果は事業目的と合致する。物価高騰のペースが速いため、支援額の見直しが適宜必要である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ツアー送客数は観光客延数に直結する。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 送客支援の条件は、旅行会社の所在地や規模によらず一律であり、偏りはない。また、受益者は交流人口拡大の影響を受けるため、島内全体に波及する。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国内観光客に留まらずインバウンド観光客の獲得が余地としてあるものの、対馬市は訪日韓国人によるオーバーツーリズムが問題となっており、状況が異なる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 上期のツアー送客数が伸び悩んだため、送客支援額の上乗せや認知度向上を目的としたモニターツアーを実施したものの、成果指標は達成できなかった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大手旅行会社の他に独自のコネクションを持つ中小の旅行会社にもコンタクトを取っており、企業訪問やモニターツアーの費用や業務量は妥当である。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本市の認知度向上のためには、まず体験してもらうことが肝要であり、Web会議等のオンライン上では代替手段となりえない。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	壱岐市・対馬市の２市で連携し、交流人口拡大に繋がる事業であり、島外観光客の獲得を促進し、島全体に波及効果があることから重要な事業である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	物価高騰のスピードが想定を上回るペースで推移しているため、支援額の見直しについて注視する必要がある。 壱岐と対馬で状況が異なるが、本市にとってはインバウンド観光客の獲得は避けては通れない命題である。 インバウンド観光客獲得に向け、対馬市と改めて協議し、お互いにとってメリットなる方向性を模索する必要がある。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	３市合同スタンプラリー	整理番号	221025
事業期間	令和　4　年度　～　令和　6　年度	実施義務	
根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	長崎県は、2022年10月に西九州新幹線が開業予定であることから注目を浴びており、県内各地にて誘客施策に力を入れている。３市においては、路線から外れた場所に位置するため、いかに誘客に繋げることができるかが課題となっている。また、３市における市民の新幹線開業に対する関心は低く、いかに気運醸成ができるかも課題である。そこで、３市が連携し、元寇ブームを活かした取組を実施し、３市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気運醸成に繋げたい。
内容及び目的	目的：新幹線開業を機とした３市の認知度向上、観光客誘致、観光消費額拡大、滞在時間増加 内容：テレビゲームやアニメでブームとなっている「元寇」をテーマとした、３市の周遊スタンプラリーを実施。 2020年11月8日に、壱岐市、松浦市、対馬市は「元寇交流宣言」を行い、３市が連携して元寇の歴史遺産を国内外に発信することとした。
目標達成のための具体的手段・方法	▸ターゲット：関西、九州都市圏内在住で歴史、ゲーム等に興味がある者 ▸具体的手法 ・元寇をテーマとし、３市の文化観光施設及び福岡市の博物館等を取り入れた元寇関連史跡を巡るデジタルスタンプラリーを実施。 ・プレスリリース、プロモーション等 ※当事業は、長崎県の「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト」の一事業として実施（地方創生推進交付金活用）

年度別事業概要

R6年度	5月：委託 6月～9月：３市のスタンプラリー候補（元寇史跡）選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース／　10月～：実施　／　2月：実績報告
R7年度	5月：委託 6月～9月：３市のスタンプラリー候補（元寇史跡）選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース／　10月～：実施　／　2月：実績報告
R8年度	

財源情報

予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細	00
事業番号	17939	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（観光費）													

財源名称		補助率
国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	55.5%
県支出金		
地方債		充当率
その他特財		

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数（延数）	目標	千人	350	350			
	実績	千人	350	324			
	達成率	%	100.0	92.6			
	目標	千人					
	実績	千人					
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
元寇関連史跡の洗い出し	目標	社	10	10			
	実績	社	10	8			
プロモーション（広告）数	目標	回数	5	5			
	実績	回数	5	2			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		1,100	1,100	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	605				
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	495	1,100			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	2,200
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	605
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	1,595

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 元寇に関する文化財を観光資源として活用し、本市の観光需要の早期回復と安定化に繋げることは、社会環境の変化によらず重要である。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 送客支援による地域経済活性化は、行政が実施するものである。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は主に島外観光客であり、交流人口拡大による効果は事業目的と合致する。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スタンプラリーの参加は、実際に現地のスポットを訪れることで可能であるため、観光客数増につながる。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スタンプラリーは、対象アプリのインストールにより誰でも参加可能であり、一律である。受益者は、元寇スポット周辺である。	B
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在国内観光客をターゲットとしているため、アプリケーション、HPは日本語のみである。多言語対応させることで、インバウンド観光客の獲得が期待できる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった スタンプラリー参加人数統計は622人であった。前年度比133%と増加しており、観光客増大に資するものの、成果指標は達成できなかった。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 令和６年は、文永の役から750周年という節目の年であったことから、文永の役に関連する元寇スポットの洗い出しを行っている。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある VRを使った疑似体験が想定されるが、文化財を現地体験してもらうことの経済効果が重要である。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 松浦市が主体とした「元寇所縁のネットワーク」が構築されており、類似事業として存在する。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ◉ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	松浦市・対馬市・福岡市・本市の4市で連携する事業であり、交流人口の拡大に資する事業である。しかしながら、令和６年に「元寇所縁のネットワーク」が構築され、8件28市町・区が加入した。当事業と類似する事から、当事業は令和6年度で終了し、ノウハウは「元寇所縁のネットワーク」に必要に応じて引き継ぐこととなった。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	当事業は令和6年度で終了し、ノウハウは事務局の対馬市より「元寇所縁のネットワーク」に必要に応じて引き継ぐこととなった。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	滞在型観光促進プロジェクト事業	整理番号	221027
事業期間	令和　5　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	本市では、人口減少・少子高齢化により、過疎化が更に進み地域活力の減退が問題となっている。ヨーロッパにおいては、「アート」の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取り組みが進められ、日本でも横浜市や金沢市が「クリエイティブシティ」としての構想を掲げ、地域活性化に取り組んでいる。本市においても、交流人口・関係人口が拡大することによる「ヒト・カネ・モノ」の創出及び地域活性化が図られることが期待されている。
内容及び目的	本事業では、「地域創生」事業に取り組む民間、首都圏美術大学等の関係団体と本市が連携し、首都圏在住美大生を壱岐へ招聘し、滞在制作、市民との交流、対話型鑑賞会等を実施し、美大生と市民のコミュニティ形成による地域交流を図る。 また、「アート」の力を最大限活用し、「アート」興味関心層へ発信することで、交流人口及び関係人口の創出による誘客や滞在型観光の促進を図る。
目標達成のための具体的手段・方法	①首都圏在住美大生招聘 ②滞在制作（制作風景の公開） ③地域交流プログラム（市内学生を含む市民とのワークショップや対談） ④地域体験プログラム（美大生が壱岐の文化や自然景観に触れる機会を創出） ⑤情報発信（美術系専門誌、アート関心層向けＳＮＳ、合同プレスリリース） ⑥制作作品の展示会（対話型鑑賞会）

年度別事業概要

R6年度	事業成果を検証した各プログラムのブラッシュアップ（①R6.7武蔵野美術大学生の壱岐市滞在・作品制作、②R7.2市民参加型ワークショップ（壁画作成）・対話型鑑賞会）
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細	00
事業番号	06822	離島活性化交付金事業（観光）													

財源名称		補助率
国庫支出金	離島活性化交付金	50%
県支出金		
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数（延数）	目標	人	350,000	350,000			
	実績	人	350,306	323,808			
	達成率	%	100.1	92.5			
対話型鑑賞会参加者（オンライン含む）	目標	円	100	150			
	実績	円	88	124			
	達成率	%	88.0	82.7			
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
情報発信（メディアSNS等）	目標	団体	10	10			
	実績	団体	9	9			
美大生招聘数	目標	件	5	5			
	実績	件	5	5			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		6,845	6,845	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,422	3,422			
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	3,423	3,423			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	13,690
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	6,844
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	6,846

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交流人口拡大による関係人口の創出を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	B
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容である。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事前に周知を行い、対話型鑑賞会参加者を募った。普段触れることのない芸術に触れる機会を作ることができた。観光客実数は目標を下回った。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託事業者が保有する媒体での情報発信、また、美大生を活用した長期滞在にて、壱岐市をPRすることができる。	A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実績に伴い費用が確定するため、費用負担は抑制された事業である。	B
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50

総合自己評価（所管部署）

評価結果	判断理由
○ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ◉ D　廃止（終期の設定等を含む）	R5～6年度、地域交流プログラムを行うことで、普段触れることのできない芸術に触れ、美大生の滞在期間の中で多くの市民とふれあい、そのふれあいを発信することにより、より深い本市の情報発信を行うことができるとともに関係人口拡大につなげた。当初3か年の事業計画でいたが、当事業は一定の役割を果たしたと考え、R７年度以降は事業を実施しないこととした。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	特になし。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	西のゴールデンルート実行委員会負担金	整理番号	221029
事業期間	令和　6　年度　～　令和　8　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	国内観光客や世界的にインバウンドが急速に回復する状況において、旅行者の多くが、羽田・成田空港や関西国際空港を利用し、東日本を訪問しているという状況をふまえ、高付加価値旅行者や欧米豪旅行者をターゲットに位置づけ、西日本・九州が一体となって観光資源を広域的な周遊ルートとして発信し、国内外の観光客誘客促進につなげる。
内容及び目的	2025年の大阪・関西万博を見据え、連携して国内以外の観光客の誘致を図るため大阪から西の官民組織「西のゴールデンルートアライアンス」が発足。国内外の観光客を呼び込む情報発信やプロモーション・旅行商品の企画に協力して取り組む。 本市がこの「西のゴールデンルートアライアンス」に加盟することで、広域連携によるスケールメリットを活かしながら、市単独で観光PRを行うよりも、より効果的な情報発信・プロモーションが行われることが期待される。
目標達成のための具体的手段・方法	▶販促ツール（webサイト・チラシ等）の制作 ・外国での知名度不足の克服に向け、海外向けのウェブサイト構築や海外メディアなどを活用した広報（英語）を行うほか、周遊型の広域観光のルートの開発 ▶万博共同出展 ・2025年4月13日から184日間の会期で開催される大阪・関西万博を誘客コンテンツの一つとして、『西日本･九州ゴールデンルートアライアンス』の自治体と共に出展し観光PR活動・誘客促進を図る。

年度別事業概要

R6年度	販促ツール（webサイト・チラシ等）の制作
R7年度	8月：大阪・関西万博共同出展 大手webメディアを活用したプロモーション
R8年度	大手webメディアを活用したプロモーション

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
	事業番号		06752		観光振興費										

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
外国人観光客数（延べ宿泊数）	目標	人		2,100	2,500	2,900	
	実績	人		2,161			
	達成率	%		102.8	0.0	0.0	
	目標	人					
	実績	人					
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
広報物制作数	目標	種		1	1	1	1
	実績	種		2			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		0	500	5,000	5,000	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財			5,000	5,000	
	一般財源		500	0	0	0

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	10,500
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	10,000
	一般財源	0	0	一般財源	500

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている コロナが終息し、インバウンド旅行者が急増している。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 大阪から西の官民組織「西のゴールデンルートアライアンス」が発足したが、実際のところ、官主導で事業を推進している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナが終息し、インバウンド旅行者が急増しているため、時代・環境の変化に対応している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 広域連携によるスケールメリットを活かしながら、市単独で観光PRを行うよりも、より効果的な情報発信・プロモーションが行われることが期待される。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他市と連携することで、より効果的な情報発信等が行われている。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年度途中の加入であったが、ＨＰや広報物制作など順調に事業実施でき、ＰＲできたものと考える。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実行委員会部会を２カ月に１回開催し、情報発信等について協議を行っている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各自治体で負担割合が決められているため、検討の余地はない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 次年度以降は、国県の補助事業を活用して実施する予定である。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ◉ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	広域連携によるスケールメリットを活かしながら、市単独で観光PRを行うよりも、より効果的な情報発信・プロモーションが行われることが期待される。しかし、市単独事業であるため、国県の補助事業を模索する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今年度は市単独事業であるため、次年度以降は国県の補助事業を活用し、実施していく。		

【２次評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□ 事業費縮減（事業の見直し）	②	□ 民間委託等によるコストの縮減
③	□ 成果向上に向けた事業費増加	④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	より効果的な情報発信・プロモーションが行われることを期待したい。

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	コンベンション開催助成金事業補助金	整理番号	221030
事業期間	平成 22 年度　～　令和　　年度	実施義務	なし
根拠法令等	壱岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要項		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	コロナによる開催中止に加え、近年コンベンション開催数は年々減ってきている。そのため、市内のコンベンション施設を活用し、合宿等による交流人口拡大、コンベンションの誘致を図る。
内容及び目的	宿泊を伴うコンベンション開催に係る経費に対し、壱岐市コンベンション等開催助成事業補助金を延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり支給する。 ■　50人以上100人未満　50,000円　■1,000以上1,500人未満　1,000,000円 ■100人以上200人未満　100,000円　■1,500人以上2,000人未満　1,500,000円 ■200人以上300人未満　200,000円　■2,000人以上3,000人未満　2,000,000円 ■300人以上500人未満　300,000円　■3,000人以上　3,000,000円 ■500人以上1,000人未満　500,000円
目標達成のための具体的手段・方法	宿泊を伴うコンベンション開催の誘致（2回開催） ＜実績＞ H23 3回開催、H25 1回開催、H27 1回開催、H30 1回開催、H31 1回開催、R5　１回開催 ・第9回日韓新石器時代研究会 ・(社)長崎県県北ブロック食品衛生指導員大会事業 総数61名 ・国際ロータリー第2700地区5グループインターシティ･ミーティング事業 総数104名 ・「海ごみナイツ(Knighths)in 壱岐」事業 総数52名 ・ドラッカー学会第14回大会 in 壱岐島 総数112名 R5実績 ・JAIPAの集い　総数110名

年度別事業概要

R6年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンション開催等を誘致する。
R7年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンション開催等を誘致する。
R8年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンション開催等を誘致する。

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称		補助率	
国庫支出金		補助率	
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
コンベンション開催数	目標	回	2	2	2	2	2
	実績	回	1	0			
	達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
情報発信/制度ＰＲ（市報、ＨＰ等）	目標	回	1	1	1	1	1
	実績	回	1	1			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		100	0	200	200	200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	100	0	200	200	200

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		200	200	200	200	200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	200	200	200	200	200

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		200	200	直接事業費	2,100
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	200	200	一般財源	2,100

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている コロナが終息し、コンベンションは活発化してきている。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金事業であるため、民間では実施困難。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を取り巻く時代環境の変化に適している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コンベンション誘致を図るためには、財政的な支援等が望ましい。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交流人口拡大を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象（宿泊施設等）となるため、偏りのない事業である。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認知度不足も否めないため、積極的情報発信を行う。	C
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 情報発信を行ったものの、コンベンションの開催には至らなかった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 情報発信を行ったものの、コンベンションの開催には至らなかった。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特にはない	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50

総合自己評価（所管部署）

評価結果	◉ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ○ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	ＨＰ等での情報発信を行った結果、様々な団体より問い合わせをいただいた。しかし、結果として誘致までには至らなかった。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	引き続き、ＨＰ等での情報発信を行うとともに、他自治体に受入状況をヒアリングし、事業改善に努める。		

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	壱岐エリアにおける新たな旅のテーマ掘り起こし事業	整理番号	221031
事業期間	令和　6　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領		
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	コロナの収束とともに、国内旅行及びインバウンドが回復傾向にあるため、旅行者一人ひとりの行動パターンをデータで分析する観光マーケティングに取り組み、勘や経験だけでは導き出せない旅行者からのニーズや期待の声を拾い上げ、より魅力的な周遊ルートの提案及び効果的なプロモーション強化による誘客促進が求められている。
内容及び目的	国内旅行及びインバウンドの回復を契機として、旅行者一人ひとりの行動パターンや属性をデータで分析する観光マーケティングを実施する。得られた情報を解析し、変化した旅行ニーズに対応した戦略的で効果的なプロモーションや、壱岐市観光連盟及び市内観光事業者と連携して、より魅力的な観光受入体制の確立を図る。
目標達成のための具体的手段・方法	通信キャリアが独自に開発したインターネットによる「アンケート調査」と、ＳＮＳ・モバイル空間統計による「ビッグデータ調査」を組み合わせた形で、国内外の旅行者を対象として実施する。 観光の動向、消費しているモノやその額の現状について、定量的・定性的に調査、分析し、得られたデータをグラフ化し結果報告に基づくターゲット層に対して、誘客促進を図る。 また、プロモーション強化としてメディアを活用した広告発信として、スマートフォンを介して、高い精度のターゲティングに対して本市の観光PRを促すことで、観光ＤＸ化を図る。

年度別事業概要

R6年度	観光動向調査の実施、分析結果に基づくレポート作成・納品、広告発信。
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細	00
事業番号	06822	離島活性化交付金事業（観光）													

財源名称			
国庫支出金	離島活性化交付金	補助率	1/2
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	観光客数(延数)	目標	人		350,000			
		実績	人		323,808			
		達成率	%		92.5			
		目標						
		実績						
		達成率	%					
		目標						
		実績						
		達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	5	6	7	8	9
	ディスプレイ広告クリック数	目標	回		15,000			
		実績	回		18,599			
	メール広告配信数	目標	回		4,000			
		実績	回		1,472,052			
		目標						
		実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		0	9,768	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		4,884			
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源		4,884			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	9,768
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	4,884
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	4,884

【１次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている マーケティング調査を活用した誘客等の取組による地域経済の活性化等は、市民の望むところである。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐市全体の観光振興等の材料ともなるマーケティング調査は、市が実施すべきである。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域経済の活性化等につながる取組であり、対象は適切。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旅行者のニーズ等を把握するために行うマーケティング調査は適切だが、今後調査結果を活用した観光振興・プロモーション事業を実施することが必要。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスの提供に隔りはない。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 壱岐市に対する認知度・興味度等の調査対象の範囲を広げる余地はある。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった マーケティング調査によりターゲティングされた年代等に情報発信を行ったものの、観光客数の増加には十分に寄与できなかった。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 調査・分析に要する時間を考慮すれば、費用・業務量に見合った活動結果が十分得られてる。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない、	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果		判断理由
	○ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ◉ D　廃止（終期の設定等を含む）	壱岐市に係る認知度・来訪意向や旅行者の性質・ニーズ等の把握という目的はできた。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後調査結果を踏まえ、既存の観光振興・プロモーション事業を磨き上げていくことが必要。

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☑ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	国内誘致対策事業	整理番号	221034
事業期間	令和　6　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の観光産業は大打撃を受けた。コロナからの復興と更なる観光需要の拡大に向けて、航路事業者・観光連盟・観光事業者・近隣市町等と連携を行い、面的に誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期の観光需要回復と拡大を図る必要がある。
内容及び目的	近隣市町と連携した周遊ツアー送客支援事業の推進営業、モニターツアーの実施など、誘客の仕掛けづくりを行うことで本市観光需要の早期回復と拡大を図る。また、営業資料、観光客用のパンフレットの充実を図り、送客支援事業利用客の増加、島内観光客の受入体制の確立を図る。
目標達成のための具体的手段・方法	○委託事業費：6,423千円（事務費：813千円） ①旅行会社モニターツアーの実施　990千円 九州エリア旅行会社をターゲットにモニターツアーを行い壱岐市の認知度向上を図り、旅行商品造成を図る。 ②全国の旅行会社訪問　1,155千円 昨年実績に基づくターゲットを絞った送客支援事業による観光客数増加を図る。 ③壱岐・対馬周遊ツアー事業調整旅費　110千円 壱岐市・対馬市・九州郵船が連携し、行っている送客支援事業による進捗状況等事業目標達成に向けて協議を行う。 ④来島者向けパンフレット製作・印刷　2,090千円 観光客の旅マエ・旅ナカ・旅アトの本市観光の満足度向上を図る。 ⑤旅行会社向けパンフレット製作・印刷　1,265千円 本市の観光情報の詳細の記載があるパンフレットを旅行会社営業に活用し、旅行商品の充実、増加を図る。

年度別事業概要

R6年度	旅行会社向けモニターツアー、旅行会社訪問、近隣市町事業調整
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数(延数)	目標	人		350,000			
	実績	人		323,808			
	達成率	%		92.5			
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
周遊ツアー送客支援事業延べ宿泊者数	目標	人		10,000			
	実績	人		5,066			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		0	9,390	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源		9,390			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	9,390
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	9,390

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交流人口拡大による地域経済活性化を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 交流人口拡大による地域経済活性化は、行政が実施するものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収や連携の必要性がある。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客を促進し、JR西日本を始めとする交通キャリア等の誘客効果の高い事業者と連携を行うものであり、観光需要の回復及び安定化を図ることで新たな誘客に繋がる。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容である。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 昨年の実績からターゲットを定めた営業活動を図る。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施されたものの、成果指標を達成することができなかった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しているが、事業を取り巻く環境の変化等により、活動指標を達成することはできなかった。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘客を図るうえで、現行以上の手法や活動指標はない。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ◉ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	旅行会社のモニターツアーや営業活動を行うことで、旅行商品の造成には繋がったものの、送客実績が思わしくなかった。また、旅ナカツールとして新たに観光情報パンフレットを整備することで、島内を周遊できるような仕掛けづくりを行うことができた。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	大手旅行会社の営業活動だけでなく、中小の旅行会社とも連携し、小グループ旅行等の誘致対策を行うとともに、国内旅行の減少を補填するため、インバウンド向けのパンフレットの整備を早急に行い、積極的な訪日観光客誘致と旅行者の満足度向上を図る必要がある。 関連事業の統廃合を進め、次年度以降は特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業として実施する。		

【２次評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☑ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	観光課の今後の方針どおり進められたい。但し、成果目標については、この事業の目標を掲げられたい。

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	山陽新幹線沿線誘客促進事業	整理番号	221035
事業期間	令和　6　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の観光産業は大打撃を受けた。コロナからの復興と更なる観光需要の拡大に向けて、航路事業者・観光連盟・観光事業者等と連携を行い、面的に誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期の観光需要回復と拡大を図る必要がある。
内容及び目的	これまで構築してきた交通キャリアとの連携による「2025大阪・関西万博」を契機とした関西地域からの観光客誘客の仕掛けづくりを効果的に展開することで本市観光需要の早期回復と拡大を図る。そのため、関西地域からの訪日・在日含む観光客誘客のため、京阪神エリア等において、交通キャリアが保有する広告媒体を活用し、本市の広告・情報発信を行う。
目標達成のための具体的手段・方法	○委託事業費：3,927千円（事務費：496千円） ①JR西日本と連携した戦略的情報発信 駅・交通媒体を利用した情報発信　(2,420千円) 観光業界専門紙への広告出稿　(301千円) （JR西日本発行観光情報誌「西Navi」、大阪駅を中心に各所で広告展開「大阪駅御堂筋口デジタルサイネージ」、「WESTビジョン」、「B1ポスター」、「B3中吊り」） ②全国旅行会社営業・キャリア訪問 関西地域旅行会社・キャリア訪問　(495千円) 中国地区営業（２泊３日）　(132千円) 中部地区営業（２泊３日）　(83千円)

年度別事業概要

R6年度	①JR西日本と連携した戦略的情報発信②全国旅行会社営業・キャリア訪問
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	14	中	00	小	00	細	00
事業番号	19471	壱岐島観光需要安定化対策事業													

財源名称			
国庫支出金		補助率	
県支出金		補助率	
地方債		充当率	
その他特財		補助率	

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数(延数)	目標	人		350,000			
	実績	人		323,808			
	達成率	%		92.5			
	目標						
	実績						
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
DC誘客促進事業延べ宿泊数	目標	人		3,000			
	実績	人		654			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
直接事業費		0	7,648	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源		7,648			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	7,648
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	7,648

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交流人口拡大による地域経済活性化を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 交流人口拡大による地域経済活性化は、行政が実施するものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収や連携の必要性がある。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客を促進し、JR西日本を始めとする交通キャリア等の誘客効果の高い事業者と連携を行うものであり、観光需要の回復及び安定化を図ることで新たな誘客に繋がる。	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容である。	A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施できており、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施されたものの、成果指標を達成することができなかった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しているが、事業を取り巻く環境の変化等により、活動指標を達成することはできなかった。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘客を図るうえで、現行以上の手法や活動指標はない。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 観光需要の早期回復と安定を図る緊急的な経済対策事業である。国県施策でできないか模索する必要がある。	C
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ◉ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	大手交通キャリアと連携することにより、交通キャリアが保有する媒体・旅行会社との関係性を活用し、効果的な情報発信等を行うことができた。しかし、コロナ終息後、物価高騰や旅行者のニーズが変わり、旅行会社の送客実績があまり思わしくなかった。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	JR西日本と連携した関西地域からの新規造成・販売、しま旅プロモーションと併せて、中小の旅行会社とも連携し、小グループ旅行等の誘致対策を行う。 関連事業の統廃合を進め、次年度以降は特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業として実施する。		

【２次評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☑ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	観光課の今後の方針どおり進められたい。

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	訪日観光客誘致対策事業	整理番号	221036
事業期間	令和　6　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の観光産業は大打撃を受けた。コロナからの復興と更なる観光需要の拡大に向けて、航路事業者・観光連盟・観光事業者・近隣市町等と連携を行い、面的に誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期の観光需要回復と拡大を図る必要がある。
内容及び目的	壱岐市内への台湾・韓国を中心としたインバウンド送客支援事業による誘客促進を行い、本市観光需要の早期回復と拡大を図る。 また、台湾・韓国の旅行会社との関係性構築を行い、今後のインバウンド客増加を図る。
目標達成のための具体的手段・方法	○委託事業費：4,650千円 ①韓国語パンフレットの整備 450千円 ②繁体字パンフレットの整備 450千円 旅マエ・旅ナカ・旅アトの充実を図るため、パンフレットの整備を行う。 ③海外に向けたセールスプロモーション 960千円 韓国・台湾旅行会社との関係性を構築により、インバウンド客の増加を図る。 ④送客支援　1,000千円 幼児を除く小人以上を対象に1人泊あたり2,000円を助成（上限1人3泊） 壱岐市500人泊まで（2,000円×500人泊）

年度別事業概要

R6年度	①パンフレットの整備　②セールスプロモーション　③送客支援
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	14	中	00	小	00	細	00
	事業番号		19471		壱岐島観光需要安定化対策事業										

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
外国人観光客数（延べ宿泊数）	目標	人		2,100			
	実績	人		2,161			
	達成率	%		102.9			
	目標	人					
	実績	人					
	達成率	%					
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
送客支援実績	目標	泊		500			
	実績	泊		321			
訪問企業数	目標	件		8			
	実績	件		34			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		0	3,097	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0	3,097	0	0	0

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	3,097
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源	0	0	一般財源	3,097

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている インバウンド観光客が増え、受入体制強化など、壱岐市もそれに対応していく必要がある。	A
必要性	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 インバウンド旅行者が急増しているため、時代・環境の変化に対応している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である	A
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後は台湾の送客をもっと伸ばしていきたい。	B
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある モニターツアーを行うことによる商品造成などを行えばより、効果をあげることができると考える。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおり事業を実施し、成果指標が達成された。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 送客が伸び悩み活動指標を達成できなかった。さらなる情報発信が必要だと考えられる。	B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 旅行会社との信頼関係など、継続した営業や取り組みは必要と考える。	A
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の補助金等活できるものがあれば積極的に活用していきたい。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ◉ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業は、韓国・台湾を主なターゲットとした取組であり、旅行会社との関係構築においても重要である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	関連事業の統廃合を進め、次年度以降は特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業として実施する。		

【２次評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	効果的な事業となるよう取り組まれたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	□ 事業費縮減（事業の見直し）	②	□ 民間委託等によるコストの縮減
③	□ 成果向上に向けた事業費増加	④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	Ｂ４　見直しのうえで実施　⇒　その他の見直し
意見等	観光課の今後の方針どおり進められたい。

令和　6　年度　個別事業評価調書　（　　ソフト事業　　）

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	

基本事項

事業名	日本の魅力再発見「ツール・ド・ニッポンin壱岐」情報発信事業	整理番号	221037
事業期間	令和　6　年度　～　令和　6　年度	実施義務	なし
根拠法令等			
総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり　安心して働くことができ、起業もできる		
	＜５＞観光の振興		
	③セールス・プロモーションの充実		

事業の対象・目的・内容

事業の背景（課題・市民の要望等）	訪日インバウンド市場の拡大に伴い、三大都市圏に留まらず九州圏へのインバウンド観光客数が急激に増えているため。
内容及び目的	九州の玄関口である福岡市と連携したインバウンド向け事業を実施することで、壱岐市のインバウンドを含めた観光客数の増加に繋げていく。
目標達成のための具体的手段・方法	福岡市と連携して「ツール・ド・ニッポンin壱岐」の開催及び多言語による情報発信を展開することで、壱岐へのインバウンドを含めた観光客の誘客を促進する。 ※「ツール・ド・ニッポンin壱岐」…壱岐の魅力ある文化、暮らし、自然、食などの土地の魅力を、より近い肌感で知るために、自転車で移動しながら体験するサイクリングツアー。

年度別事業概要

R6年度	日本の魅力再発見「ツール・ド・ニッポン in 壱岐」開催事業の委託　1,500千円
R7年度	
R8年度	

財源情報

予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00
事業番号	06752	観光振興費													

財源名称		補助率
国庫支出金		補助率
県支出金		補助率
地方債		充当率
その他特財		補助率

判定

コメント及び合否		合否	合・否

事業進捗状況・達成度

成果指標（目標達成度を図るための指標）

名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
観光客数（延数）	目標	人		350,000			
	実績	人		323,808			
	達成率	%		92.5			
外国人観光客数（宿泊客実数）	目標	人		800			
	実績	人		1,231			
	達成率	%		153.9			
	目標						
	実績						
	達成率	%					

活動指標（目標達成のために行う活動実績）

名称等		単位	5	6	7	8	9
メディア発信数	目標	回		5			
	実績			5			
モニターツアー参加者数	目標	人		20			
	実績			16			
	目標						
	実績						

事業費の推移

年度		R5年度（実績）	R6年度（実績）	R7年度（予算）	R8年度	R9年度
直接事業費		0	1,485	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源		1,485			

年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
直接事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特財					
	一般財源					

年度		R15年度	R16年度	全体事業費	
直接事業費		0	0	直接事業費	1,485
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0
	県支出金			県支出金	0
	地方債			地方債	0
	その他特財			その他特財	0
	一般財源			一般財源	1,485

【１次評価】

	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 閑散期に開催することで、宿泊事業者においては恩恵があるが、参加者が一部固定されている。	B
	②事業を民間（NPO、市民、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 他市との連携事業であり市以外での実施は困難。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 インバウンド観光客が急増しているため時代・環境の変化に対応している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市単独で行うよりも効果的な情報発信が行われている。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他市と連携することでより効果的な情報発信が行われている。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施できたが、成果指標については一部達成することができなかった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 情報発信することで壱岐の魅力をPRすることができた。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンド観光客の誘客を促進するためには情報発信等が必要である。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントと類似（サイクルフェスティバル）であるため統合は可能である。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50

総合自己評価（所管部署）

評価結果	○ A　継続実施（見直しは行わない） ○ B1　事業規模の拡充 ○ B2　事業規模の縮小 ○ B3　事業内容の改善・見直し ○ B4　その他の見直し ○ C　休止（隔年実施などへの変更） ◉ D　廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	市単独で観光ＰＲを行うよりもより効果的な情報発信・プロモーションが期待される。しかし、本事業については実施せず別の手法でインバウンド対応策を講じる。
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			

【２次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	